

平成25年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省25-8)

施策名	目標3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策含む)				
施策の概要	固定発生源及び自動車等からの排出ガスによる大気汚染に関し、大気汚染に係る環境基準等の達成状況の改善を図り、大気環境を保全する。また、大気環境の状況をよりの確に把握するため、酸性雨や黄砂等の広域大気汚染の影響を含む人の健康の保護と生活環境の保全の基礎となる評価・監視体制の整備、科学的知見の充実等を進める。				
達成すべき目標	大気汚染に係る環境基準達成率の向上及び酸性雨・黄砂等による被害の緩和を図り、大気環境の改善、保全を推進する。				
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算の状況(百万円)				
	当初予算(a)	2,475	2,132	1,922,725	2,384
	補正予算(b)	176	0	0	
	繰越し等(c)	40	0	(※記入は任意)	
合計(a+b+c)	2,691	2,132	(※記入は任意)		
執行額(百万円)	2,377	1,903	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)					

測定指標	全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	△
		—	「別紙のとおり」					100	
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
		全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
	年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	△
	—		別紙のとおり					100	
	年度ごとの目標		—	—	—	—	—	—	
	大都市地域における自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)		基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	△
		—	別紙のとおり					100	
		年度ごとの目標	—	—	—	—	—	—	
		EANET分析精度管理目標達成率(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
	年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	△
	—		96.4	95.4	94.8	90.8	集計中	100	
年度ごとの目標	—		—	—	—	—	—		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
		(判断根拠)	<p>○全国の大気環境基準の達成状況については、光化学オキシダントの環境基準達成率が依然として極めて低く、また、微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準達成率も低い状況である。その他の項目については、概ね改善又は高い達成率で横ばいになっており、各種の施策の成果が着実に現れており、浮遊粒子状物質については、平成24年の環境基準達成率は一般局、自排局ともに99.7%(平成23年度達成率:一般局69.2%、自排局:72.9%)と大幅に改善している。</p> <p>○自動車NOx・PM法対策地域内の二酸化窒素の環境基準達成率は、一般局で100%、自排局で98.6%(平成23年度達成率:一般局100%、自排局:99.1%)とほぼ同水準で推移している。浮遊粒子状物質においては、一般局、自排局ともに100%(平成23年度達成率:一般局72.7%、自排局:75.6%)となり大幅に改善している。また、窒素酸化物、浮遊粒子状物質の年平均値も改善傾向にある。引き続き未達成局が存在していることから、今後も自動車排出ガス対策を推進する。</p> <p>○EANET分析精度管理目標達成率は改善傾向にあり、100%に近い達成状況となっている。</p> <p>○中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十次答申)」(平成22年7月)等に基づき、自動車排出ガス専門委員会等において、二輪自動車等の国際的な基準の動向を考慮した排出ガス低減対策、ディーゼル重量車の排出ガス後処理装置の耐久性・信頼性確保のための措置及びオフサイクルにおける排出ガス低減対策並びにディーゼル特殊自動車の排出ガス低減対策についての検討を行い、それらについて、平成24年8月に、中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十一次答申)」が答申された。</p> <p>また、同答申において課題とされた乗用車等の排出ガス低減対策等について同専門委員会等において検討を進めた。</p> <p>○「日本モデル環境対策技術等の国際展開」事業については、中国、ベトナム及びインドネシアを対象に、「環境対策・測定技術」、「環境保全の規制体系」、「人材」などのパッケージ施策実現のためのモデル事業を核とした共同政策研究等の協力事業に取り組むとともに、セミナーの開催、ウェブサイト拡充による我が国の環境産業等やアジア各国への情報提供などを行った。</p> <p>○アジアにおけるコベネフィット・アプローチ普及のため、多国間協力としてアジア・コベネフィット・パートナーシップの活動を支援し、また、二国間協力として中国及びインドネシアにおいて協力を進め、事業実現可能性調査や共同研究等を実施した。さらに、国際研究機関に対するコベネフィット研究支援を行った。</p> <p>○在日米軍施設・区域周辺環境保全対策として、本土及び沖縄県内の計5施設・区域でボイラー施設の大気のモニタリング等を実施し、排出基準の超過はなかった。</p>
	施策の分析(今年度対応不要)		
次期目標等への反映の方向性(今年度対応不要)	【測定指標】		

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者を委員とする中央環境審議会大気環境部会石綿飛散防止専門委員会及び揮発性有機化合物排出抑制専門委員会を開催し、ご審議いただいた。各専門委員会の報告及びそれを受けた中環審答申の内容を施策に反映させた。 ・学識経験者を委員とする中央環境審議会大気・騒音振動部会健康リスク総合専門委員会を平成25年12月及び平成26年3月に開催し、専門委員会報告を取りまとめた。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度 大気汚染状況報告書(環境省) ・越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画(環境省 平成14年3月策定・21年3月改訂) ・EANET分析機関間比較プロジェクト報告書(EANETネットワークセンター)
---------------------------	--

担当部局名	総務課 大気環境課 環境管理技術室 自動車環境対策課 水・大気環境国際協力推進室	作成責任者名 (※記入は任意)	小川真佐子 中谷 育夫	政策評価実施時期	平成26年6月
-------	--	--------------------	----------------	----------	---------

①全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化いおう エ. 二酸化窒素 キ. トリクロロエチレン コ. 微小粒子状物質 (PM2.5)
 イ. 一酸化炭素 オ. 光化学オキシダント ク. テトラクロロエチレン
 ウ. 浮遊粒子状物質 カ. ベンゼン ケ. ジクロロメタン

②全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化窒素(NO₂) ウ. 光化学オキシダント オ. 一酸化炭素(CO)
 イ. 浮遊粒子状物質(SPM) エ. 二酸化いおう(SO₂) カ. 微小粒子状物質 (PM2.5)

③大都市地域における自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化窒素(NO₂) イ. 浮遊粒子状物質(SPM)

年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標年	目標値		
①	ア	99.6	99.7	99.6	99.7	調査中	-	100	
	イ	100	100	100	100	調査中	-	100	
	ウ	98.8	93	69.2	99.7	調査中	-	100	
	エ	100	100	100	100	調査中	-	100	
	オ	0.1	0	0.5	0.4	調査中	-	100	
	カ	99.8	100	99.5	100	調査中	-	100	
	キ	100	100	100	100	調査中	-	100	
	ク	100	100	100	100	調査中	-	100	
	ケ	100	100	100	100	調査中	-	100	
	コ	-	32.4	27.6	43.3	調査中	-	100	
	②	ア	95.7	97.8	99.5	99.3	調査中	-	100
		イ	99.5	93	72.9	99.7	調査中	-	100
		ウ	0	0	0	0	調査中	-	100
		エ	100	100	100	100	調査中	-	100
		オ	100	100	100	100	調査中	-	100
		カ	-	8.3	29.4	33.3	調査中	-	100
	③	ア	92.9	95.7	99.1	98.6	調査中	-	100
		イ	100	99	75.6	100	調査中	-	100